

指定国立大学法人大阪大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

大阪大学は、平成30年10月23日付で指定国立大学法人として指定され、創立100周年を迎える令和13年度に「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、「共創」を通じて、新たな「知」を創出し、イノベーティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献することを基本的な目標として、多様化・複雑化する社会課題に対応し、卓抜した研究を推進するための新学術領域の開拓や、共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得に向けた全体最適な教育体制の構築等の取組を進めている。

この目標の達成に向けて、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、産学共創領域を中心とした研究開発エコシステムを「OU (Osaka University) エコシステム」へと発展させ、産学共創領域に限らず、教育等を含めて、社会の様々なステークホルダーとの関係においても、「知」と「人材」と「資金」の好循環の実現を目指した取組等は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人構想の更なる展開に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 社会との連携「共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進」等に関する取組（参考とした大学：スイス連邦工科大学ローザンヌ校）
 - 「共創機構」を中核とした全学的支援体制を確立するとともに、産学共創のコーディネート・企画提案機能を充実するなど、「共創機構」の司令塔機能をさらに強化
 - 課題探索段階から大学と企業等が議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを実現する新たな仕組みとして「未来社会共創コンソーシアム」を始動
 - これらを通じ、共同研究収入を確保（2016年度：46.6億円⇒2020年度：95.4億円）
- ▶ ガバナンスの強化「強くしなやかなガバナンス体制の確立」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
 - 3つの戦略会議（医歯薬生命系戦略会議、理工情報系戦略会議、人文学・社会科学系戦略会議）が戦略立案機能を発揮し、分野の特性に応じた教育改革・組織再編を実現するなど、全体最適な意思決定体制を構築

2. 要素別評価

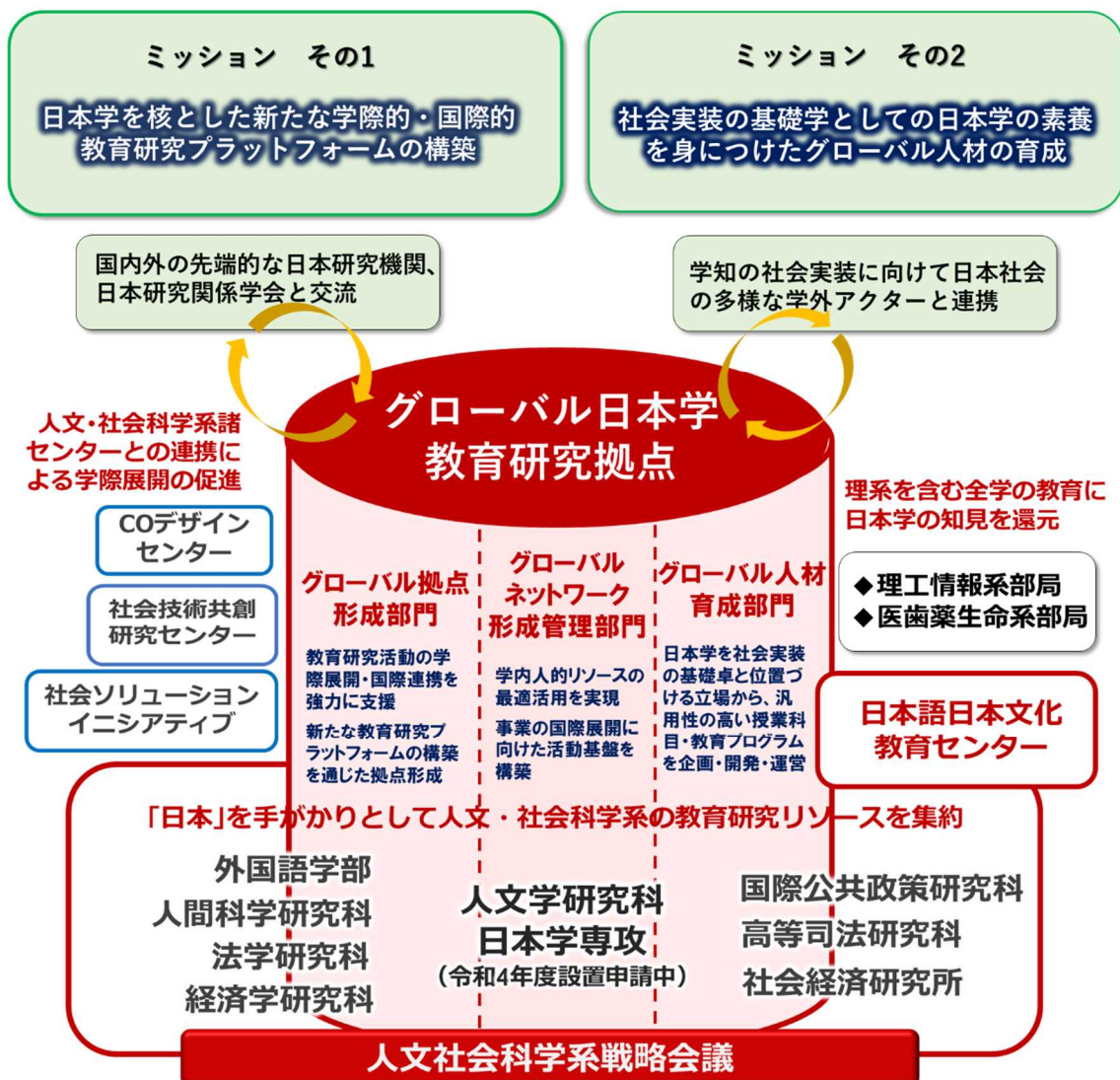
※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組2. 共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革【1-1~1-4】 【17-2】

- 高大接続から卒後キャリアパスに至るまでの全体最適を考慮し、構築された教育体制により、引き続き教育改革を推進
→ 「教育 Reputation」スコアの向上（THE 世界大学ランキング 2021）
- 学内のリソースを集約させ、全学に基盤的教育コンテンツを提供するとともに、国際的な研究ネットワーク拠点の形成を目指す「グローバル日本学教育研究拠点」を設置



➤ 取組 4. ダイバーシティ&インクルージョンの推進【4-2】 【6-3】 【10-2,10-4】 【16-1~16-3】

- 高等共創研究院において、企業や各種団体からの寄付金等を財源として、優れた若手教員の雇用を引き続き推進→令和2年度末において15名の特命教員を雇用
- クロス・アポイントメント制度の活用や研究費支援等を通じ、女性研究者の登用を進めるとともに、理工系学部への女子学生の入学促進等、裾野拡大の取組を推進
- 優秀な外国人研究者の獲得に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大に対応しつつ、引き続き、国際ジョイントラボの設置や海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結、国際公募等を実施
- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、オンラインを活用した留学生の受入れ（192名）や日本人学生の海外派遣（227名）を実施

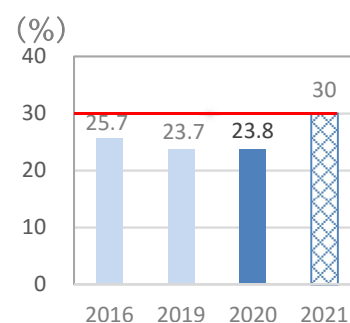
(取組の進捗を示す参考指標等)

【若手教員（40歳未満）の在職割合】

○2021年度までに30%

2016年度：25.7%→2019年度：23.7%→2020年度：23.8%

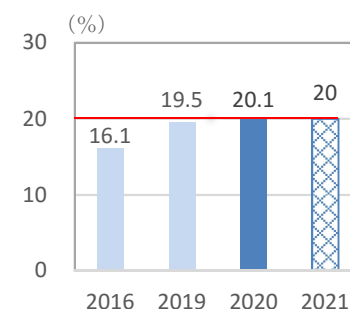
※特任教員等を含めると、27.3%（2020年度は27.3%）



【女性教員・研究者の在職割合】

○2021年度までに20%

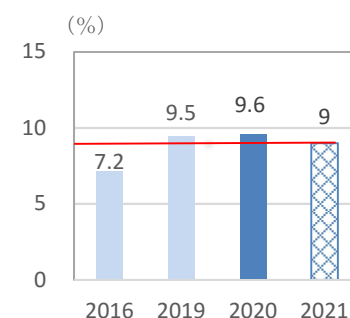
2016年度：16.1%→2019年度：19.5%→2020年度：20.1%



【外国人研究者の在職割合】

○2021年度までに9%、その後、10%台に

2016年度：7.2%→2019年度：9.5%→2020年度：9.6%



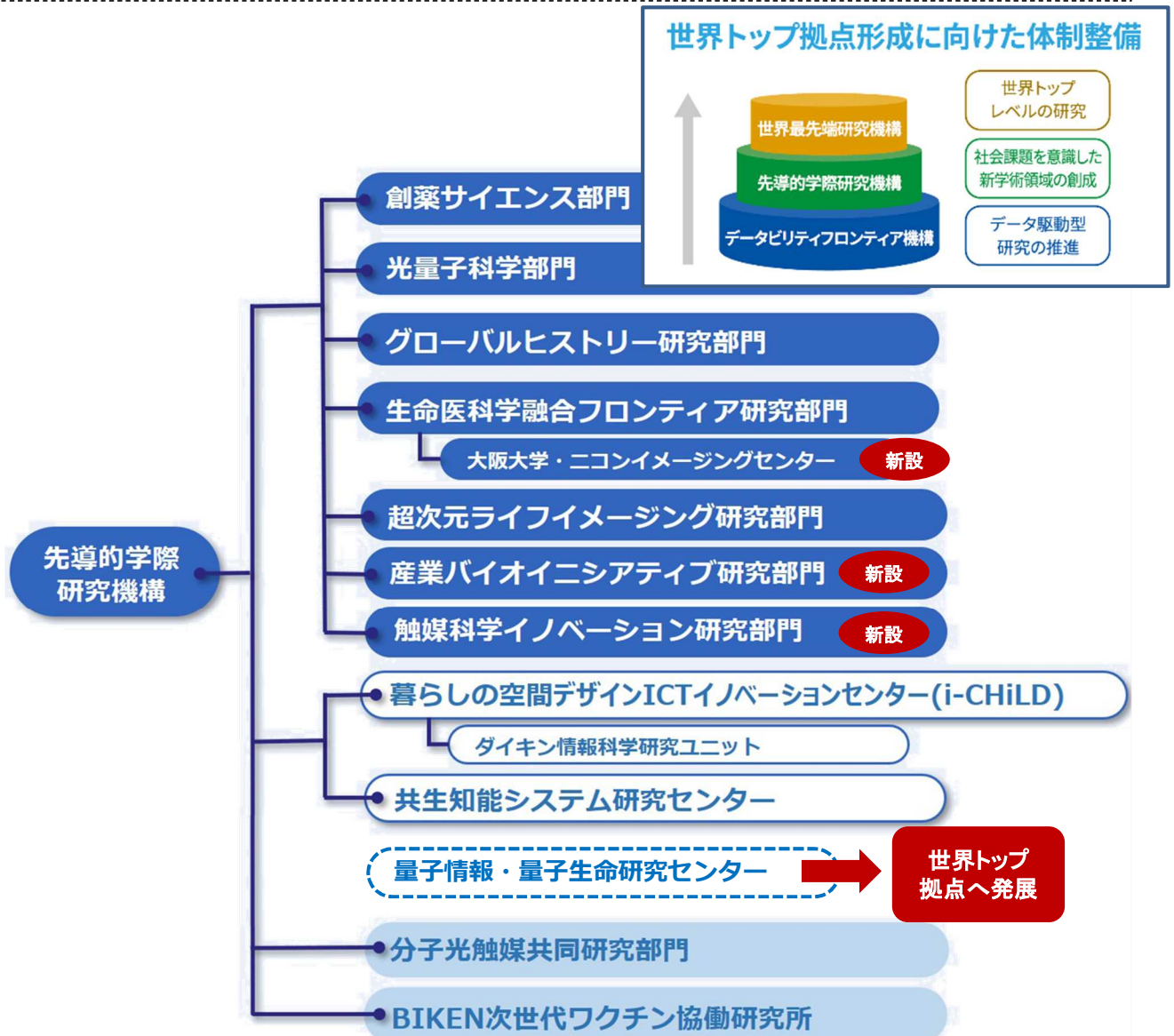
(評定) 新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、一部において達成が困難な状況が見られるものの、社会課題の解決に資する人材の育成に向けた教育改革や女性教員・外国人教員の獲得・育成を進めるとともに、オンラインを活用した留学生の受入れ・派遣を行うなど、全体としては構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、制度面や処遇面を含めて改善・充実を図り、優れた若手研究者の獲得・育成にも積極的に取り組むことを求めたい。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備 【5-3】 【6-1】
- 取組 2. 学際融合研究による新学術領域の創成 【5-3】

- 社会課題を意識した新学術領域の創成を目的とした先導的学際研究機構を拡充し、「触媒科学イノベーション研究部門」と「産業バイオイニシアティブ研究部門」を設置
- 新学術領域の創成を目的とした先導的学際研究機構から世界最先端研究機構への発展的改組により、「免疫学フロンティア研究センター」に続く2拠点目の研究拠点として、「量子情報・量子生命研究センター」を設置



➤ 取組 5. ELSI総合研究拠点の形成【5-1】

- 新しい科学技術に関し、倫理的・法的・社会的課題の総合的研究拠点として、社会技術共創研究センターを設置し、ELSI 研究を推進



大阪大学 社会技術共創研究センター

ELSIセンターが担う4つの機能

総合研究	実践研究	協働形成	ELSI人材の育成
倫理的・法的・社会的課題(ELSI)を抽出し、 <u>ELSIへの対応やガバナンスの在り方を総合的に研究する</u>	ELSIの早期発見、影響の評価、事前対応のため学内・学外の共同研究プロジェクトを形成・推進する	新規科学技術の社会実装に関するワークショップ等を実施し、幅広い市民の声を産業界・行政機関等につなげる	ELSI人材の育成に向けた教育プログラムを開発し、学内のみならず、 <u>広く産業界や行政機関等へも展開</u>

(参考指標等)

【平均被引用数（総被引用数／研究者数）】

- 2023年度までに14.2、その後、2031年度までに16.8
2016年度：12.9 → 2019年度：15.7 → 2020年度：18.3

【相対被引用インパクト（FWCI）】

- 2023年度までに10%増、2031年度までに30%増
2013-2017：1.11 → 2015-2019：1.10 → 2016-2020：1.10

【国際共著論文比率】

- 2023年度までに30%、その後も水準を維持
2016年：29.5% → 2019年：30.8% → 2020年：32.3%

(評定)大学の強みとなる分野を生かした世界トップレベルの研究拠点の形成や新学術領域の開拓など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、複雑化・多様化する社会課題に対応し、社会変革に貢献する卓抜した研究成果の創出に向けて、精力的に取り組むことを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. グローバルナレッジパートナー【10-1】
- 取組 3. 大阪大学ASEANキャンパス【10-1】
- 取組 4. OUグローバルキャンパス構想【24-1, 24-2】

- 海外大学との間における世界トップレベルの共同研究を推進するグローバルナレッジパートナーの枠組みにより、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学に続き、ブリティッシュ・コロンビア大学とも連携合意
- ASEAN 諸国の現地において地域の課題に取り組む高度人材育成に向けて、令和 2 年度までに、マヒドン大学、バンドン工科大学、ベトナム科学技術アカデミー、ブルネイ・ダルサラーム大学等に、大阪大学 ASEAN キャンパスを設置
- 世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点の実現を目指し、箕面新キャンパスの整備や混住型の学寮・宿舍の整備を進めるなど、OU グローバルキャンパス構想を推進



箕面新キャンパス



大阪大学グローバルビレッジ

(参考指標等)

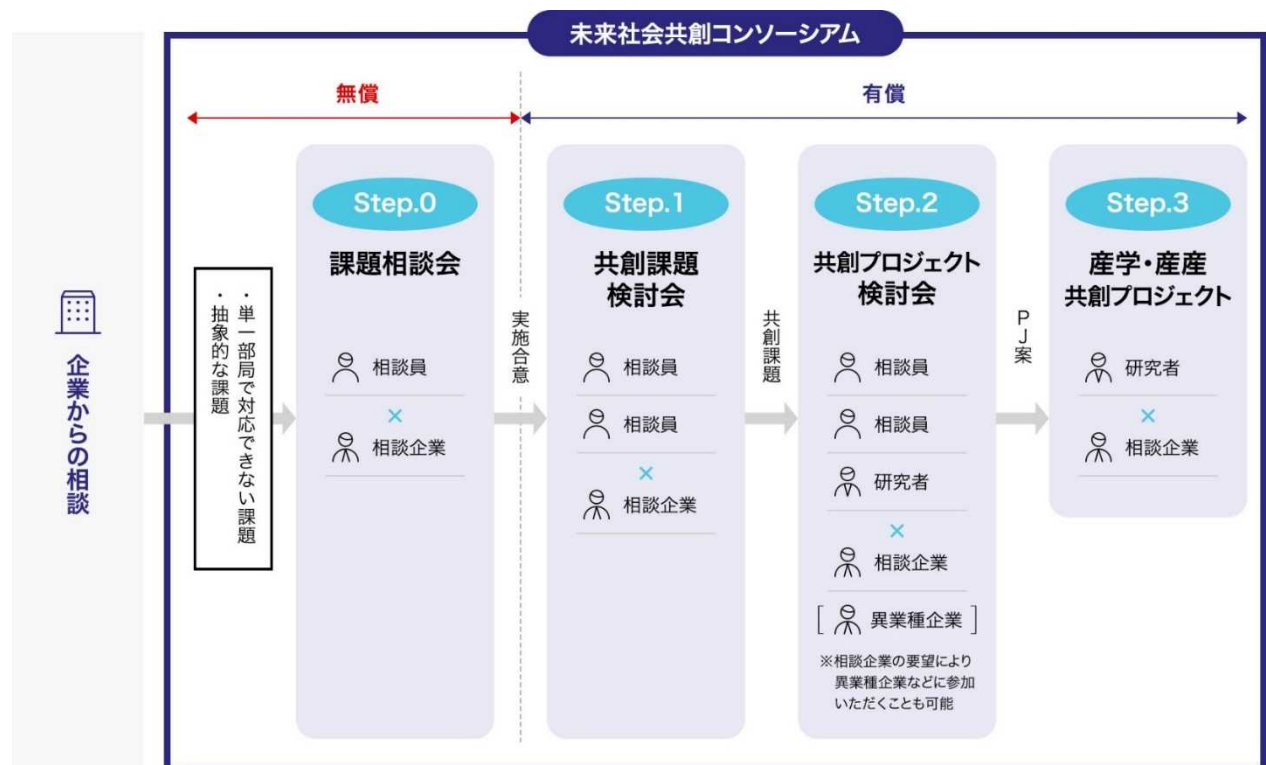
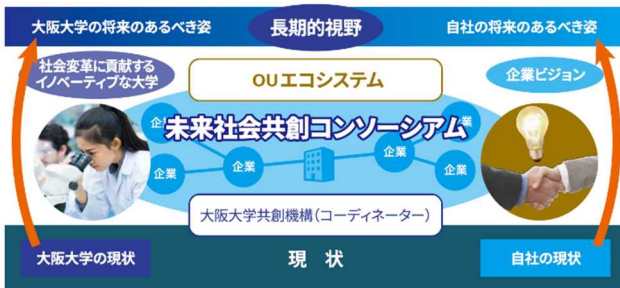
(評定) グローバルナレッジパートナーの拡充や大阪大学ASEANキャンパスを活用した高度人材育成、OUグローバルキャンパス構想を通じた地域及びキャンパスのグローバル化等、国際協働ネットワークの基盤強化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進【8-1～8-4】
- 取組 2. 産学共創の深化【8-1～8-4】

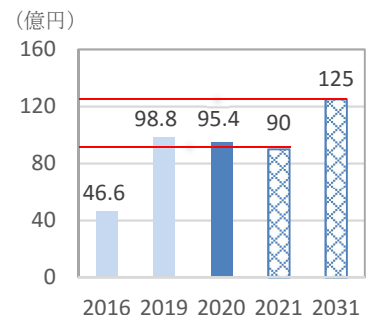
- 複数の研究者や企業が分野やセクターを超えて参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトを企画提案するなど、課題探索段階から大学と企業等が議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを実現する新たな仕組みとして「未来社会共創コンソーシアム」を始動
- 企業等からの問い合わせ・相談窓口や共同研究等の契約業務窓口の一元化等を通じて、産学共創のコーディネート・企画提案機能を強化



(取組の進捗を示す参考指標等)

【共同研究収入】

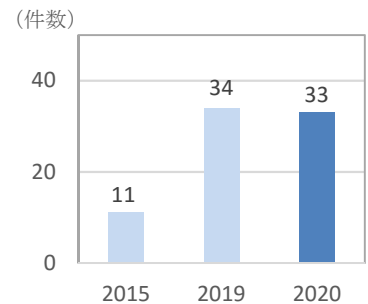
- 2021 年度に 90 億円、2031 年度に 125 億円
- 2016 年度：46.6 億円 → 2019 年度：98.8 億円
- 2020 年度：95.4 億円



(その他の参考指標等)

【海外企業と関わる産学連携】

- 2015 年度：11 件→2019 年度：34 件→2020 年度：33 件



(評定) 卓抜した研究成果の円滑な社会実装に向け、共創機構を中核として、研究シーズの掘り起こしや知的財産の管理等に関する全学的支援体制を確立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、その機能をさらに強化し、大型共同研究費の継続的な獲得につなげていくことを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 強くしなやかなガバナンス体制の確立【15-1, 15-2】【17-1】

- 研究分野と教育体制の共通性を基準にして、部局を分野ごとに大括り化した3つの戦略会議（医歯薬生命系戦略会議、理工情報系戦略会議、人文学・社会科学系戦略会議）を機能させ、戦略会議単位での教育改革・組織再編を展開



（評定）3つの戦略会議が戦略立案機能を発揮することにより、分野の特性に応じた教育改革・組織再編を実現するなど、全体最適意思決定体制が構築されており、構想の実現に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 安定的かつ持続的な財務基盤の強化【19-1, 19-2】【21-1, 21-2】

- 大型共同研究収入の拡大や大阪大学未来基金をはじめとした寄附金受入れの拡大を通じた、大学の総収入の拡大とそれを活用した予算の重点配分により、「共創」による好循環を実現
- 多様な収入源の確保を目指し、ネーミングライツの導入を拡大



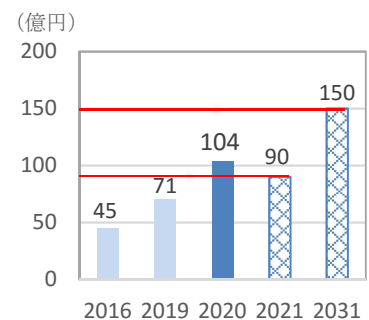
(取組の進捗を示す参考指標等)

【国立大学法人大阪大学の総収入】

- 2016年度比で2021年度までに50億円増、
2031年度までに100億円増
2016年度：1,364億円 → 2019年度：1,440億円
→ 2020年度：1,476億円

【大阪大学未来基金の受入れ累計額】

- 2021年度に90億円、2031年度に150億円
2016年度：45.9億円 → 2019年度：71億円
→ 2020年度：104億円



(評定)「共創」による好循環の創出等を通じて、安定的かつ持続的な財務基盤の確立を進めるなど、構想の実現に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 各部局等の部局等管理責任者（コンプライアンス推進責任者）、同副責任者向け説明会を全学的に開催。
 - ・ 過去の不正事案を踏まえた教育教材として、e-learningの実施に活用可能な説明音声入りPowerPoint教材（日本語版・英語版）をリニューアルし、各部局等でのコンプライアンス教育において活用。
 - ・ 各部局等におけるコンプライアンス説明会等の開催（延べ123回：約8,000名参加）
 - ・ 広報誌「STOP！研究費不正！」（年5回発行）を電子メールで配信し、全教職員等に不正使用防止に係る学内の対策等について周知を行うとともに、部局のコンプライアンス教育においても活用。
- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 各部局において研究分野の特性に応じた研究倫理教育を実施。（教職員は概ね3年に1回、大学院生は各課程在学中に1回は必須で受講）
 - ・ 各部局等の長あてに依頼し、再度全研究者に対し研究倫理教育の受講を要請。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティ研修や監査の監査項目に実例を含めて実施。
 - ・ 24時間365日のSOC、CSIRTの体制（本部CSIRTと部局CSIRTの連携体制等）を整備。
 - ・ 統一ID認証基盤（全学IT認証基盤サービス）及び職員メールシステムに多要素認証を導入。
 - ・ 機微情報を扱う端末に次世代型エンドポイントセキュリティシステムを導入。
 - ・ セキュリティポリシーを遵守したシステム構築の徹底に向けて、システム点検リストの提出、システム公開前の脆弱性診断の運用を開始。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす事案が繰り返し発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が組織的に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

○ 入学者選抜における出題ミス

平成29年度基礎工学部編入学試験における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。